



# 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 南都銀行  
 コード番号 8367 URL <http://www.nantobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取  
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

(氏名) 橋本 隆史  
 (氏名) 横谷 和也  
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0742-27-1552

配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	21,902	△6.3	6,679	△7.6	4,854	3.0
27年3月期第1四半期	23,382	6.7	7,232	34.9	4,709	46.5

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 6,871百万円 (△28.0%) 27年3月期第1四半期 9,552百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	18.10	18.07
27年3月期第1四半期	17.56	17.53

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,539,404	257,391	4.4
27年3月期	5,328,661	251,318	4.5

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 249,241百万円 27年3月期 243,236百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	3.00	7.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 27年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当金3円00銭 記念配当金1円00銭(創立80周年記念配当)

## 3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	△39.0	4,300	△36.4	16.03
通期	10,800	△39.5	6,600	△33.1	24.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	272,756,564 株	27年3月期	272,756,564 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	4,438,473 株	27年3月期	4,556,213 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	268,201,128 株	27年3月期1Q	268,172,637 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
4. 補足情報 .....	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益が減少したことに加え、国債等債券売却益及び株式等売却益の減少によりその他業務収益及びその他経常収益がそれぞれ減少したことから前年同四半期と比べ14億79百万円減少して219億2百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、資金調達費用及び営業経費が減少したことや、不良債権処理額の減少によりその他経常費用が減少したことから前年同四半期と比べ9億26百万円減少して152億23百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期と比べ5億52百万円減少して66億79百万円となりましたが、税金関連費用が減少したことから親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べ1億44百万円増加して48億54百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における連結財政状態につきましては、総資産額は前連結会計年度末比2,107億円増加して5兆5,394億円となり、また、純資産額も同じく60億円増加して2,573億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は、個人預金や法人預金が増加したことから前連結会計年度末比1,145億円増加して当第1四半期末残高は4兆8,056億円となりました。

また、貸出金につきましては、地方公共団体向け貸出などが増加したことから前連結会計年度末比60億円増加して当第1四半期末残高は3兆852億円となり、有価証券についても外国証券が増加したことなどから同じく48億円増加して当第1四半期末残高は1兆6,983億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期における経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、いずれも平成27年5月15日に公表いたしました第2四半期連結累計期間の業績予想を上回っておりますが、今後の金融経済環境の動向等により与信費用や有価証券関係損益などが変動する可能性があるため、現時点において業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	452,967	651,667
コールローン及び買入手形	—	263
買入金銭債権	5,096	4,900
商品有価証券	230	268
金銭の信託	22,000	22,032
有価証券	1,693,517	1,698,362
貸出金	3,079,175	3,085,220
外国為替	5,918	4,336
リース債権及びリース投資資産	13,857	13,392
その他資産	23,651	25,193
有形固定資産	41,230	40,970
無形固定資産	5,157	4,928
繰延税金資産	1,386	1,423
支払承諾見返	10,963	10,735
貸倒引当金	△26,494	△24,291
資産の部合計	5,328,661	5,539,404
<b>負債の部</b>		
預金	4,691,065	4,805,633
譲渡性預金	63,349	98,490
債券貸借取引受入担保金	134,855	151,669
借入金	116,122	155,211
外国為替	399	375
その他負債	34,877	31,879
退職給付に係る負債	14,753	15,099
睡眠預金払戻損失引当金	131	121
偶発損失引当金	946	729
繰延税金負債	9,878	12,065
支払承諾	10,963	10,735
負債の部合計	5,077,342	5,282,012
<b>純資産の部</b>		
資本金	29,249	29,249
資本剰余金	18,813	18,813
利益剰余金	140,209	144,254
自己株式	△1,907	△1,858
株主資本合計	186,365	190,460
その他有価証券評価差額金	58,818	60,557
繰延ヘッジ損益	△668	△618
退職給付に係る調整累計額	△1,279	△1,158
その他の包括利益累計額合計	56,870	58,781
新株予約権	146	111
非支配株主持分	7,935	8,039
純資産の部合計	251,318	257,391
負債及び純資産の部合計	5,328,661	5,539,404

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	23,382	21,902
資金運用収益	15,172	14,648
(うち貸出金利息)	9,233	8,797
(うち有価証券利息配当金)	5,810	5,635
役務取引等収益	4,424	4,513
その他業務収益	588	82
その他経常収益	3,196	2,658
経常費用	16,149	15,223
資金調達費用	1,012	886
(うち預金利息)	700	588
役務取引等費用	2,256	2,200
その他業務費用	235	358
営業経費	12,004	11,400
その他経常費用	639	377
経常利益	7,232	6,679
特別利益	12	—
固定資産処分益	12	—
特別損失	13	21
固定資産処分損	13	21
税金等調整前四半期純利益	7,231	6,657
法人税、住民税及び事業税	467	325
法人税等調整額	2,014	1,379
法人税等合計	2,481	1,704
四半期純利益	4,749	4,953
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	98
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,709	4,854

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	4,749	4,953
その他の包括利益	4,802	1,918
その他有価証券評価差額金	4,580	1,746
繰延ヘッジ損益	0	49
退職給付に係る調整額	221	121
四半期包括利益	9,552	6,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,504	6,765
非支配株主に係る四半期包括利益	48	105

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。



4. 補足情報

当行の平成28年3月期第1四半期決算の概要は、以下のとおりであります。

(1) 平成28年3月期第1四半期損益状況(単体)

- ・ 「コア業務純益」は、資金利益が減少した一方で、経費も減少したことから前年同四半期比ほぼ横ばいの41億円となり、また、「業務純益」は、国債等債券損益が減少したことから前年同四半期比4億円減少して41億円となりました。
- ・ 「経常利益」は、業務純益が減少したことに加え、株式等損益の減少により臨時損益も減少したことから前年同四半期比6億円減少して64億円となりましたが、「四半期純利益」は税金関連費用が減少したことから前年同四半期比1億円増加して48億円となりました。

	(単位:百万円)			〔ご参考〕 (単位:百万円)
	平成28年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (A)	平成27年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (B)	比較 (A-B)	平成28年3月期 第2四半期累計期間 公表値 (6ヵ月間)
業 務 粗 利 益	15,071	15,953	△ 881	
資 金 利 益	13,779	14,180	△ 401	
役 務 取 引 等 利 益	1,567	1,420	147	
そ の 他 業 務 利 益	△ 275	352	△ 628	
うち国債等債券損益	38	390	△ 352	
経 費	10,909	11,390	△ 480	
業 務 純 益	4,161	4,562	△ 401	6,400
コ ア 業 務 純 益	4,123	4,172	△ 48	
臨 時 損 益	2,290	2,504	△ 214	
うち株式等損益	119	1,432	△ 1,312	
うち不良債権処理額	59	283	△ 224	
うち貸倒引当金戻入益	1,252	597	655	
うち償却債権取立益	72	38	33	
経 常 利 益	6,452	7,067	△ 615	6,300
特 別 損 益	△ 21	△ 0	△ 20	
税引前四半期純利益	6,430	7,066	△ 636	
法 人 税 等 合 計	1,611	2,405	△ 793	
四 半 期 純 利 益	4,819	4,661	157	4,200
( 与 信 関 連 費 用 )	△ 1,351	△ 395	△ 956	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 預金、貸出金の残高(単体)

[ご参考]

	平成27年6月末			平成26年6月末	平成27年3月末
		平成27年3月末比	平成26年6月末比		
預金等(未残)	49,192	1,490	1,480	47,711	47,702
預金	48,161	1,137	1,590	46,571	47,024
うち個人預金	36,608	595	745	35,862	36,012
譲渡性預金	1,030	352	△109	1,140	677
貸出金(未残)	30,942	55	1,069	29,872	30,887
うち住宅ローン	8,593	16	221	8,371	8,576
(ご参考) 中小企業等貸出金(未残)	18,749	△170	387	18,361	18,920

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(3) 個人預かり資産の残高(単体)

[ご参考]

	平成27年6月末			平成26年6月末	平成27年3月末
		平成27年3月末比	平成26年6月末比		
個人預かり資産	1,954	△61	△133	2,088	2,015
外貨預金	103	△8	△33	137	111
公共債	384	△59	△208	593	444
投資信託	1,465	6	108	1,357	1,459

(4) 金融再生法開示債権の状況(単体)

[ご参考]

	平成27年6月末			平成26年6月末	平成27年3月末
		平成27年3月末比	平成26年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	49	△1	△10	60	51
危険債権	578	△14	△47	626	593
要管理債権	140	△15	△25	165	155
小計 (a)	768	△31	△83	852	800
正常債権	30,336	82	1,145	29,190	30,253
合計 (b)	31,105	51	1,062	30,042	31,053
開示債権比率 (a)/(b)	2.47%	△0.10	△0.36	2.83%	2.57%

(5) 自己資本比率（国内基準）

平成27年6月末自己資本比率（国内基準・速報値）

（単位：百万円）

	平成27年6月末	
	連結	単体
自己資本比率	9.90%	9.48%
コア資本に係る基礎項目(A)	209,108	198,061
コア資本に係る調整項目(B)	672	608
自己資本の額(A)-(B)	208,435	197,453
リスク・アセットの額	2,103,528	2,082,329
総所要自己資本額	84,141	83,293

〔ご参考〕

平成27年3月末（実績）	
連結	単体
9.72%	9.29%

(注)総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(6) 有価証券評価損益（単体）

（単位：百万円）

	平成27年6月末			平成26年6月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	16	17	1	20	23	3
その他有価証券	83,791	85,691	1,900	63,229	66,131	2,902
株式	53,014	53,104	89	31,844	32,204	359
債券	24,955	25,046	90	27,743	27,986	242
その他	5,820	7,540	1,719	3,640	5,940	2,299

〔ご参考〕（単位：百万円）

	平成27年3月末		
	評価損益	評価損益	
		評価益	評価損
満期保有目的の債券	16	18	1
その他有価証券	81,373	82,181	807
株式	44,737	44,880	143
債券	26,612	26,707	94
その他	10,023	10,593	569

以上